

令和4年度 決算の概要

本学は、政策目的大学として厚生労働省から補助金を受けており、学生生徒等納付金収入、医療収入等の事業収入と共に主な収入財源としています。しかしながら、補助金に依存することのないよう業務運営の一層の効率化を図り、運営費の削減に努力し、積極的に外部資金を獲得するなど自前収入の拡大に努め、財政基盤の安定化と収益性の確保に取り組んでいます。

令和4年度は、急性期診療棟の開院を翌年度に控え、これを軸として大学運営に係る資金計画の策定及び予算管理を行っています。完成間近の建設工事においては、前払い費用として建設仮勘定に約42億円を計上しました。

収入の柱となる医療収入については、大学病院及び若松病院をあわせて297億100万円となり、両病院ともに新型コロナウイルスによる一部診療制限がありました。前年度比で合計11億9,700万円の増収でした。

一方、支出は、教育研究経費、管理経費において経費節減に努めたものの、医療収入の増加に伴う薬品費の支出増、社会情勢の変化による委託費や光熱水費の価格高騰、若松病院の電子カルテシステム更新に係る一時経費の約3億8,300万円の計上等がありました。

このため、大学全体の経常収支差額は△3億9,900万円でした。これに施設設備補助金等を含む特別収支差額を加えた基本金組入前当年度収支差額は11億5,600万円となりました。

今後も、本学の目的・使命を実現していくため、より一層の収支改善に向け、医療収入の増収策と経費削減にも取り組み、研修事業等の独自収入の増収など、安定した財政基盤の確立を目指します。

(1) 貸借対照表の状況

貸借対照表とは・・・

会計年度末（令和5年3月31日現在）時点の財産の状況を示します。

企業会計の貸借対照表と同じ役割ですが、「特定資産」「基本金」といった、学校法人会計独特の科目があります。

令和4年度は、急性期診療棟に係る建設仮勘定の計上等により固定資産が増加し、資産の部が前年度比で34億8,200万円増加しました。

また、資産の部合計から負債の部合計を差し引いた純資産の部合計は868億7,100万円で、前年度より11億5,600万円増加しています。

財務比率の推移（貸借対照表関係）を見ると「積立率」が減少していますが、これは急性期診療棟建設資金に充てるため、減価償却引当特定資産及び施設設備引当特定資産を取崩したことで運用資産が減少したことによります。

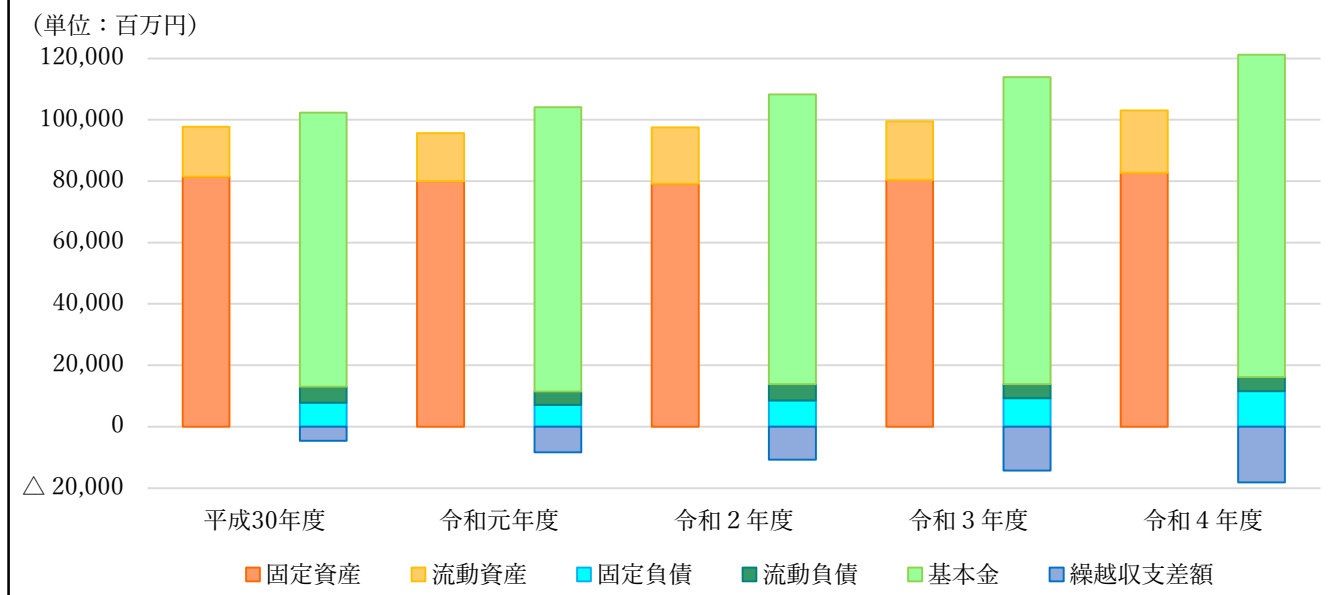
なお、これらの特定資産の取崩しは、急性期診療棟建設の資金計画に沿って行っています。

貸借対照表の推移

単位: 百万円

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産	81,475	79,964	79,124	80,356	82,710
流動資産	16,284	15,662	18,386	19,173	20,301
資産の部合計	97,760	95,626	97,510	99,529	103,012
固定負債	7,816	7,035	8,483	9,283	11,558
流動負債	5,185	4,429	5,361	4,530	4,581
負債の部合計	13,001	11,465	13,845	13,814	16,140
基本金	89,350	92,573	94,429	100,058	105,026
繰越収支差額	△ 4,591	△ 8,412	△ 10,763	△ 14,343	△ 18,155
純資産の部合計	84,758	84,161	83,665	85,714	86,871
負債及び純資産の部合計	97,760	95,626	97,510	99,529	103,012

貸借対照表の推移



財務比率の推移 (貸借対照表関係)

財務比率	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	財務比率の内容
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.1年	1.0年	1.0年	0.8年	0.8年	この比率が高いほど運用資産の蓄積が良好であるといえる。 → 新病院建設に係る計画的な特定資産の取崩しにより、運用資産が減少したことによる。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	314.0%	353.6%	342.9%	423.2%	443.1%	一般的に200%を超えると優良とみなされる。 → 200%を十分に超えており優良。
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	13.3%	12.0%	14.2%	13.9%	15.7%	この割合は低いほど良い。 → 新病院建設資金として借入を行ったため微増。
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	86.7%	88.0%	85.8%	86.1%	84.3%	この比率が高いほど、財政的に安定していることを示す。 → 一定の水準を維持できている。
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	13,931.3%	9,798.5%	13,749.1%	12,816.3%	14,457.7%	100%を超えることが一般的とされている。 → 良好な状態で推移している。
基本金比率	$\frac{\text{基本金(1号基本金)}}{\text{基本金要組入}}$	97.2%	98.6%	98.6%	97.7%	98.4%	100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。 → 高い水準を維持できている。
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	93.3%	85.3%	85.2%	76.8%	75.7%	一般的に高い方が望ましい。 → 減少傾向であるが、これは計画的な特定資産の取崩しによるもの。

(2) 資金収支計算書の状況

資金収支計算書とは・・・

会計年度の諸活動に対する全ての収入及び支出の内容と、支払資金の収支のてん末を明らかにするために作成します。

① 主な収入の状況

「学生生徒等納付金収入」は、学生定員に変更がないため、ほぼ一定額で推移しています。

「寄付金収入」は奨学寄附金及び急性期診療棟特別寄付金が減収となり、前年度比で1億2,700万円減額しました。

「補助金収入」は前年度比で12億3,400万円の減収でした。これは、国庫補助金のうち急性期診療棟建設に係る施設設備補助金の年度毎の計画額による差、新型コロナウイルス関連補助金の減少が影響しています。

「医療収入」は、大学病院及び若松病院ともに増収となり、前年度に続きコロナ禍前を大きく超える収入でした。

② 主な支出の状況

「人件費支出」は前年度比で1,600万円減少しましたが、働き方改革による諸施策等で増加傾向にあります。

「医療経費支出」は医療収入の増収に伴い薬品費の支出が増加し、前年度比で6億9,600万円増加しました。医療収入における医療経費支出が占める割合は増加傾向にあります。

「医療経費支出」を除く「教育研究経費支出」及び「管理経費支出」は、経費節減に努めた結果いずれも減少しました。

「施設関係支出」は急性期診療棟建設に係る支出により、前年度と同様に高額となりました。

資金収支計算書の推移

単位:百万円

収入の部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒等納付金収入	3,727	3,683	3,748	3,786	3,717
手数料収入	138	122	97	103	105
寄付金収入	325	292	324	412	285
補助金収入	3,660	3,769	5,234	6,864	5,630
資産売却収入	0	3	205	280	65
付随事業・収益事業収入	1,271	1,286	1,126	1,213	1,253
医療収入	26,073	27,035	24,624	28,504	29,701
受取利息・配当金収入	553	508	430	339	330
雑収入	239	332	308	298	294
借入金等収入	0	0	2,000	0	2,500
前受金収入	78	101	87	96	91
その他の収入	9,062	9,229	8,390	13,025	12,147
資金収入調整勘定	△ 5,287	△ 5,622	△ 6,332	△ 6,750	△ 6,974
前年度繰越支払資金	9,886	10,885	9,936	12,030	12,348
収入の部合計	49,729	51,629	50,183	60,205	61,498

支出の部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費支出	14,794	15,682	15,702	16,079	16,063
教育研究経費支出	15,748	16,411	15,575	18,469	18,914
(医療経費支出)	11,910	12,809	11,986	14,214	14,910
管理経費支出	1,763	2,074	1,937	2,095	1,955
借入金等利息支出	4	2	1	0	0
借入金等返済支出	150	300	150	0	0
施設関係支出	1,470	1,559	1,239	4,716	4,218
設備関係支出	2,380	1,715	1,459	3,067	1,244
資産運用支出	3,198	2,914	2,650	3,475	5,222
その他の支出	5,575	6,477	5,521	6,176	6,333
資金支出調整勘定	△ 6,242	△ 5,447	△ 6,085	△ 6,225	△ 5,739
翌年度繰越支払資金	10,885	9,936	12,030	12,348	13,284
支出の部合計	49,729	51,629	50,183	60,205	61,498

活動区分資金収支計算書の推移

単位:百万円

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	35,396	36,411	35,008	39,036	39,469
教育活動資金支出計	32,307	34,169	33,207	36,625	36,918
差引	3,088	2,242	1,800	2,411	2,551
調整勘定等	717	△ 238	1,859	△ 683	△ 729
教育活動資金収支差額	3,806	2,004	3,660	1,728	1,822
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	3,299	2,810	2,496	7,793	6,057
施設整備等活動資金支出計	6,275	5,369	4,592	10,064	9,983
差引	△ 2,976	△ 2,558	△ 2,095	△ 2,270	△ 3,925
調整勘定等	△ 108	△ 993	△ 1,857	469	79
施設整備等活動資金収支差額	△ 3,084	△ 3,551	△ 3,953	△ 1,801	△ 3,845
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	722	△ 1,547	△ 292	△ 73	△ 2,023
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	1,336	2,288	3,446	1,768	3,843
その他の活動資金支出計	1,058	1,690	1,059	1,377	883
差引	277	598	2,386	391	2,960
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	277	598	2,386	391	2,959
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	999	△ 948	2,093	318	935
前年度繰越支払資金	9,886	10,885	9,936	12,030	12,348
翌年度繰越支払資金	10,885	9,936	12,030	12,348	13,284

財務比率の推移 (資金収支計算書関係)

財務比率	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	10.8%	5.5%	10.5%	4.4%	4.6%

(3) 事業活動収支計算書の概要

事業活動収支計算書とは・・・

会計年度の諸活動に対する「事業活動収入」及び「事業活動支出」の内容を明らかにするためのものです。

学校法人の本業である活動の「教育活動収支」と運用収入等の財務活動である「教育活動外収支」、臨時的な事業活動である「特別収支」の3つの区分で収支を確認できます。

また、企業会計の損益計算書に相当しますが、学校法人では永続的な運営のために事業活動収支の均衡を把握することを目的として作成します。

経常収入の構成を見ると、増収となった「医療収入」が74.6%と大きな割合を占め、経常支出の構成では医療収入の増収に伴い増加した「医療経費」が40.1%を占めました。

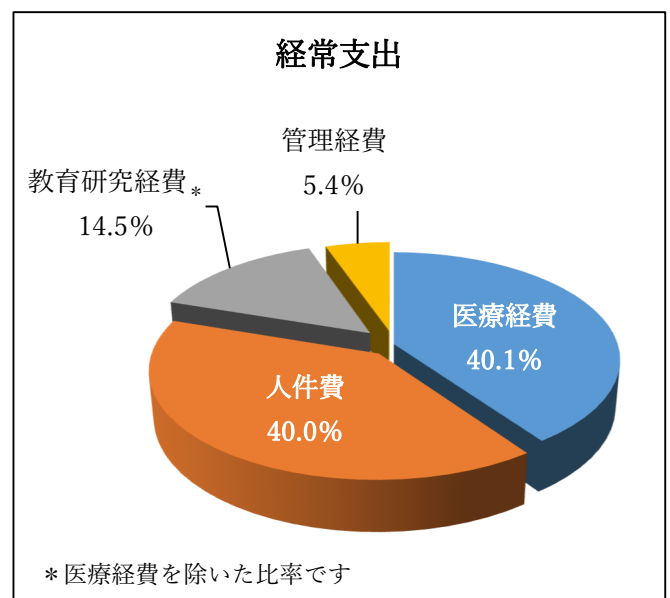
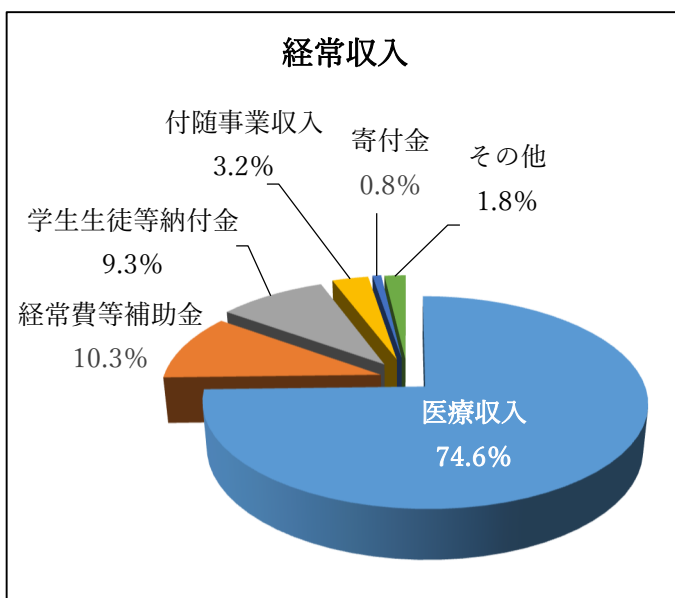
事業活動収支計算書の推移において、令和4年度の経常的な事業活動による収支バランスを表す「経常収支差額」は、△3億9,900万円でした。経常収支を黒字転換するためには、前述の比率から分かるように、大学病院並びに若松病院の更なる収支改善が求められます。

経常収支差額に施設設備補助金等を含む特別収支差額を加えた「基本金組入前当年度収支差額」は11億5,600万円となりました。

基本金組入額、前年度繰越収支差額を加減した「翌年度繰越収支差額」は△181億5,500万円でした。このマイナスは、退職給与引当金や減価償却額の累計額に対する収入不足によるものです。これらは、中長期における資金計画において毎年度の必要額を試算し、計画的に積み立てを行うことで資金確保に努めています。

財務比率の推移(事業活動収支計算書関係)を見ると、経常収支差額比率が過去4年連続でマイナスとなっていますが、一方で、事業活動収支差額比率は昨年度に続きプラスで推移しています。事業活動収支差額比率とは、事業活動収入に対する基本金組入前当年度収支差額(毎年度の収支バランス)が占める割合で、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるといえます。現在、プラスで推移していますが、急性期診療棟の建設に係る施設設備補助金が「その他の特別収入」に臨時的な収入として多く計上されているため、事業活動収支差額比率のプラスは一時的なものと考えられます。

令和4年度経常収入と経常支出の構成



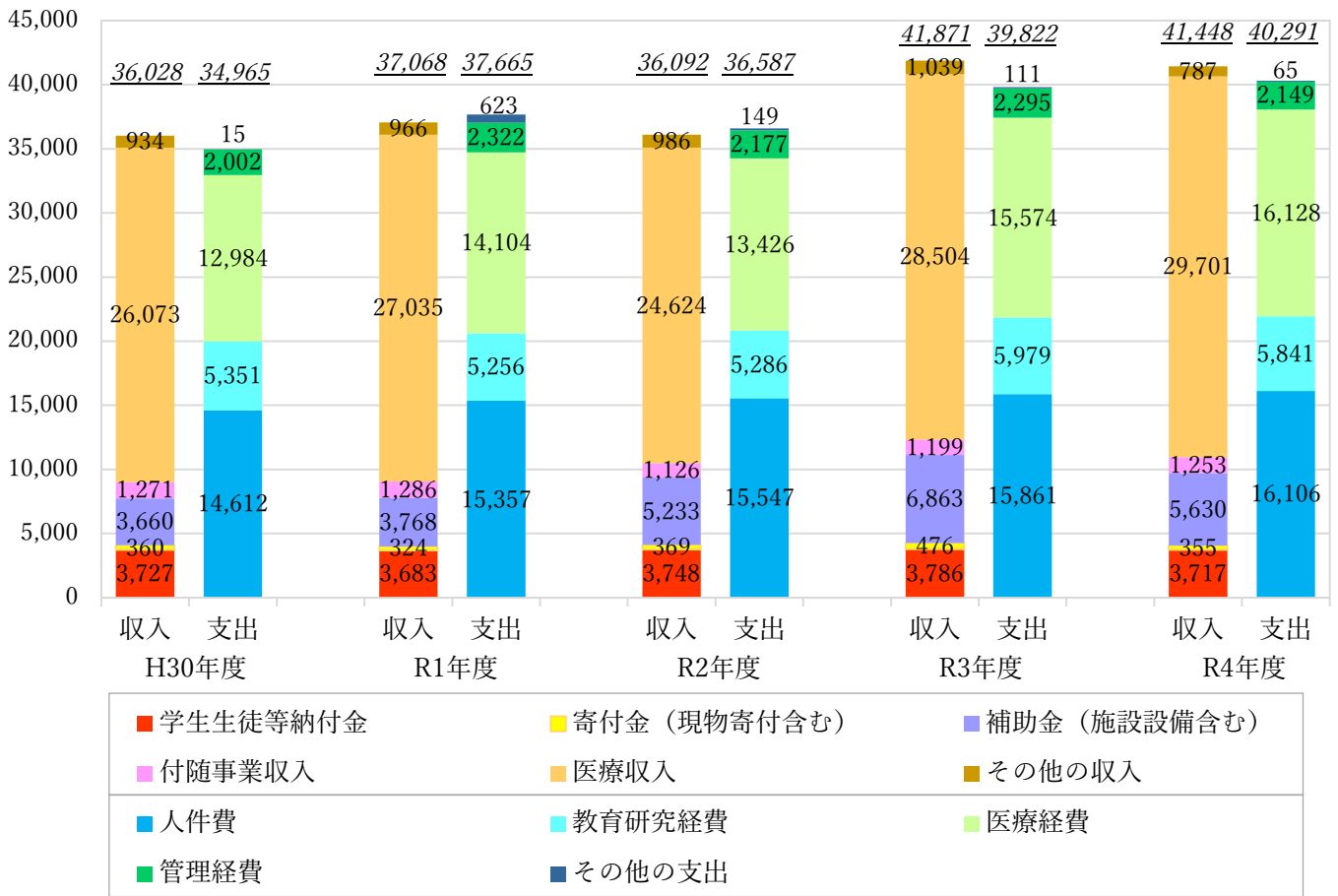
事業活動収支計算書の推移

単位:百万円

区分	科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	3,727	3,683	3,748	3,786	3,717
	手数料	138	122	97	103	105
	寄付金	325	292	324	412	303
	経常費等補助金	3,621	3,657	4,813	4,738	4,118
	付随事業収入	1,271	1,286	1,126	1,199	1,253
	医療収入	26,073	27,035	24,624	28,504	29,701
	雑収入	242	332	275	294	297
	教育活動収入計	35,399	36,411	35,011	39,039	39,498
	事業活動支出の部					
	人件費	14,612	15,357	15,547	15,861	16,106
	教育研究経費	18,335	19,360	18,712	21,553	21,969
	(医療経費)	12,984	14,104	13,426	15,574	16,128
	管理経費	2,002	2,322	2,177	2,295	2,149
徴収不能額等	0	0	0	0	2	
教育活動支出計	34,950	37,041	36,438	39,710	40,228	
教育活動収支差額	449	△ 629	△ 1,426	△ 671	△ 730	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	553	508	430	339	330
	その他の教育活動外収入	0	0	0	15	0
	教育活動外収入計	553	508	430	354	330
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	4	2	1	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	4	2	1	0	0
	教育活動外収支差額	549	506	429	354	330
	経常収支差額	998	△ 123	△ 997	△ 316	△ 399
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	3	148	280	47
	その他の特別収入	75	144	501	2,197	1,572
	特別収入計	75	147	649	2,477	1,619
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	10	621	138	91	47
	その他の特別支出	0	0	9	20	15
	特別支出計	11	621	148	111	63
	特別収支差額	64	△ 473	501	2,365	1,555
	基本金組入前当年度収支差額	1,062	△ 596	△ 495	2,049	1,156
基本金組入額合計	△ 2,393	△ 3,359	△ 1,855	△ 5,629	△ 4,968	
当年度収支差額	△ 1,330	△ 3,956	△ 2,351	△ 3,579	△ 3,812	
前年度繰越収支差額	△ 3,289	△ 4,591	△ 8,412	△ 10,763	△ 14,343	
基本金取崩額	28	136	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 4,591	△ 8,412	△ 10,763	△ 14,343	△ 18,155	
(参考)						
事業活動収入計		36,028	37,068	36,092	41,871	41,448
事業活動支出計		34,965	37,665	36,587	39,822	40,291

事業活動収入・事業活動支出内訳の推移

(単位：百万円)



財務比率の推移 (事業活動収支計算書関係)

財務比率	算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	財務比率の内容
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	40.6%	41.6%	43.9%	40.3%	40.4%	大学ごとの実態に適した水準を維持することが望まれる。 → 本学は一定の水準を維持している。
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	51.0%	52.4%	52.8%	54.7%	55.2%	収支均衡を失わない範囲で高い方が望ましい。 → 過去5年で増加している。
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	5.6%	6.3%	6.1%	5.8%	5.4%	法人運営には必要不可欠であるが、低い方が望ましい。 → 安定的に低い水準で推移している。
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	2.9%	△1.6%	△1.4%	4.9%	2.8%	この比率がプラスで大きいほど自己資本が充実し、財政面での将来的な余裕につながる。 → 昨年度に続きプラスを維持している。
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	10.4%	10.0%	10.6%	9.6%	9.3%	外部要因からの影響が少ない自己財源で、安定的な推移が望まれる。 → 令和4年度は退学者、休学者の影響で若干減少した。
経常補助金比率	$\frac{\text{(教育活動)補助金}}{\text{経常収入}}$	10.1%	9.9%	13.6%	12.0%	10.3%	補助金は主要な財源であるが、外部の影響を受けやすく、比率が過度に高い場合、経営の柔軟性を損う可能性がある。 → 一定の比率を維持している。
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	6.6%	9.1%	5.1%	13.4%	12.0%	安定的に基本金組入が行われることが望ましい。 → 新病院建設に係る基本金組入により高い比率となる。
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	2.8%	△0.3%	△2.8%	△0.8%	△1.0%	比率が高い場合、経常的な収支バランスが安定している。 → 直近は電子カルテシステム更新に係る一時的な経費によりマイナスが増幅している。

(4) その他

① 有価証券の状況

単位:百万円

種類	区分	当年度(令和5年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	減価償却引当特定資産	3,099	3,206	106
	大学運営基金引当特定資産	5,195	5,390	194
小計		8,295	8,597	301
(うち満期保有目的の債券)		(8,295)	(8,597)	(301)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	減価償却引当特定資産	3,055	2,807	△ 247
	大学運営基金引当特定資産	6,349	5,905	△ 444
小計		9,404	8,712	△ 691
(うち満期保有目的の債券)		(9,404)	(8,712)	(△691)
時価のある有価証券合計		17,700	17,309	△ 390
(うち満期保有目的の債券)		(17,700)	(17,309)	(△390)
時価のない有価証券(株式)	有価証券	0		
合計		17,700		

② 借入金の状況

単位:百万円

借入先	借入日	借入額	利率	期末残額	返済期限
(独)福祉医療機構	令和3年3月18日	2,000	※1 0%/年	2,000	令和18年3月10日
西日本シティ銀行	令和5年3月31日	2,500	※2 0.85%/年	2,500	令和26年3月31日

※1 当初5年間 年0%、6年目以降 年0.2%

※2 当初10年間固定金利 年0.85%

③ 寄付金の状況

単位:百万円

寄付金の種類	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特別寄付金	305	292	300	288	264
周年記念特別寄付金	19	0	11	0	0
新型コロナウイルス特別寄付金	0	0	12	11	0
急性期診療棟特別寄付金	0	0	0	109	21
クラウドファンディング特別寄付金	0	0	0	2	0
現物寄付	35	32	45	64	70

④ 補助金の状況

単位:百万円

補助金の種類	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金収入	3,660	3,769	5,234	6,864	5,630
国庫補助金	3,607	3,729	3,967	5,598	4,701
その他の補助金	53	40	1,266	1,266	928

⑤ 関連当事者との取引の状況

ア) 関連当事者

(単位:円)

属性	法人等の名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容(注)	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業の関係				
関係法人	一般財団法人 産業栄会	北九州市 八幡西区	—	①助成事業 ②福利事業 ③外来駐車場 整理等の事業	—	兼任 1名	業務委託	研修会の 業務委託	13,823,656	未払金	355,388
								物品購入	4,084,196	未払金	233,180

(注) 取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。

イ) 出資会社

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社等の状況は次のとおりです。

名称 有限会社 産業医大サービス

- 事業内容 ICカードシステムの管理運営、売店(大学・病院)の管理運営、飲料水等自動販売機の運営、物流システムの管理運営及び各種取次業務等
- 資本金 3,350,000円 67株
- 学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに出資の状況
3,350,000円 67株 総株式等に占める割合 100%
平成16年3月22日 1,500,000円 30株
平成19年7月20日 1,150,000円 23株
平成20年6月17日 700,000円 14株
- 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた寄付の金額及びその他の取引の額

(単位:円)

当該会社からの受入額	特別寄付金	17,918,419
	施設設備利用料	9,508,179
当該会社への支払額	物品購入費等	179,550,930

(単位:円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への資本金	3,350,000	0	0	3,350,000
当該会社への未払金	21,937,054	21,937,054	17,732,063	17,732,063
当該会社からの未収入金	405,585	408,421	405,585	408,421

- 当該会社の債務に係る保証債務
学校法人は当該会社について債務保証を行っていません。